

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 『保育現場における感染症の知識と対応』頒布開始 ～「保育所における感染症対策ガイドライン（2018年改訂版）」に対応して刊行…………… 1
- ◆ 第3回「保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会」開催（厚生労働省）…………… 2
- ◆ 子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について（厚生労働省）…………… 3
- ◆ 2018年度「植山つる児童福祉研究奨励基金」研究助成を募集中（全国社会福祉協議会）…………… 4
- ◆ 労働者派遣の受入れについて ～平成27年の労働者派遣法改正をご確認ください（厚生労働省）…………… 4
- ◆ 社会福祉法人による海外事業の実施等について（厚生労働省）…………… 5
- ◆ 「都道府県経営協セミナー」参加勧奨（全社協・社会福祉施設協議会連絡会）…………… 5
- ◆ 「認定子育てハッピーアドバイザー養成講座」のご案内（HAL）…………… 7
- ◆ 『保育現場における感染症の知識と対応』頒布開始
～「保育所における感染症対策ガイドライン（2018年改訂版）」に対応して刊行

全国保育協議会では、平成20年6月に「感染症の知識と対応」を発行して以来、新たな感染症の流行拡大や、厚生労働省からのガイドラインの発出にあわせて改訂増補を重ね、

これまで多くの保育関係者の皆さまにご活用いただけてまいりました。

本書は、平成 30 年 3 月に「保育所における感染症対策ガイドライン（2018 年改訂版）」が厚生労働省から発出されたことを受け、新たに示された、これからの保育現場に求められる感染症対策について、保育関係者にわかりやすくご理解いただくことを目的に、新たに刊行いたしました。この 1 冊で、保育現場における総合的な保健活動の推進に活用いただける内容となっています。

施設の保健活動のご参考として、各園に 1 冊常備いただきたく、お申込みをお待ちしております。

『保育現場における感染症の知識と対応』

～「保育所における感染症対策ガイドライン(2018 年改訂版)」対応～

インフルエンザ、ノロウイルス、はしか、プール熱など、保育現場で起こりやすい感染症の対応方法を、わかりやすく活用しやすいようにまとめています。

○著者 遠藤郁夫 氏(浜町小児科医院 医師／日本保育保健協議会 前会長)

○発行 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育協議会

○定価 1,000 円(税込・送料別)

○主な内容

- ①保育現場における健康と安全
- ②2018 年版ガイドラインのポイント
- ③保育現場における感染症の基礎知識
- ④保育現場における主な感染症の対応
- ⑤その他保育保健で大切なこと

【保育現場における感染症の対応 Q&A】

【資料編】

保育所における感染症ガイドライン(2018 年改訂版)

保育所におけるアレルギー対応ガイドライン

・書店での販売はいたしておりません。ご購入は、別添のお申し込み用チラシにて、お申込みください。

◆第 3 回「保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会」開催（厚生労働省）

平成 30 年 7 月 4 日、厚生労働省は、第 3 回「保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会」を開催しました。

同検討会は、保育の質を「内容」「環境」「人材」の3つの観点からとらえたうえで、主として保育の「内容」面から具体的な方策を検討することを目的とし、第3回は、第2回（6月12日開催）に引き続き、関係者ヒアリングが行われ、事業者5名（村山中藤保育園「櫻」[東京都]副園長 若山望氏、えひめ乳児保育園[愛媛県]副園長 上岡米子氏、さくら保育園[京都府]園長 森田達郎氏、ベネッセ日吉保育園[神奈川県]園長 伊賀上知子氏、北区立西ヶ原保育園[東京都]園長 久保正子氏）から、子ども主体の保育方法や保育の質向上に向けた取り組みについて発表がありました。

これまでのヒアリングを受けて、座長の汐見稔幸氏（東京大学名誉教授）は、今後の報告に向けて考えられる論点として、次の8項目を示しました。

①園外研修と園内研修の往還、②公開保育、③新しいメディアを研修にどうつなげるか（ドキュメンテーション等）、④施設の理念の伝達、⑤対話と共有、⑥リーダーシップ論、⑦幼保小の連携と地域との連携、⑧保育の質向上における行政の役割と意義。

今後、8月2日に第4回検討会が開催され、引き続き関係者ヒアリングが行われます。その後、9月頃に論点整理が行われ、それに基づき、中期的に検討を行っていくとのスケジュールが示されています。

第3回の資料は、下記ホームページで公開される予定です。詳細は、別添の資料1をご参照ください。

※厚生労働省 保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会

<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-kodomo.html?tid=554389>

◆子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について（厚生労働省）

平成30年6月28日、厚生労働省は、都道府県知事・指定都市市長・中核市市長に対して、子ども食堂に関する留意事項等を示した通知を発出しました。

同通知は、地域住民、福祉関係者および教育関係者に対し、子ども食堂の活動に関する理解と協力を促すことを求めるとともに、子ども食堂における安全管理について留意すべき点を整理したものです。子ども食堂について「困難を抱える子どもたちへの支援を中心に活動するもの、地域の様々な子どもたちを対象とした交流拠点を設けようとするもの、「地域食堂」等の名称により、子どもたちに限らず、その他の地域住民を含めて対象とし、交流拠点を設けようとするものなど、多岐にわたります」と、子ども食堂の多様な現状について整理しています。

そのうえで、子ども食堂の活動への協力の依頼や、活用可能な施策の列挙、子ども食堂の運営上留意すべき事項（食品安全管理、他制度や他機関との連携等）についてもまとめています。

詳細は、別添の資料 2 をご参照ください。

◆2018 年度「植山つる児童福祉研究奨励基金」研究助成を募集中（全国社会福祉協議会）

全国社会福祉協議会では、2018 年度の「植山つる児童福祉研究奨励基金」研究助成を募集しています。

同助成は、児童福祉の実践に情熱をもやし、自らの技術と専門性を高めるため、積極的に研究活動に励んでいる保育士等職員に対して、研究費の一部を助成するものです。

平成 30 年度も「2018 年度植山つる児童福祉研究奨励基金募集要項」により研究助成の募集をしておりますので、関係者への周知をお願いいたしますとともに、より多くのご応募をお願い申し上げます。

募集要項および申請書は、全国社会福祉協議会ホームページの「新着情報」（平成 30 年 5 月 31 日）に掲載しています。

※全国社会福祉協議会ホームページ

https://www.shakyo.or.jp/guide/shikin/sponsor/20180531_tsuru.html

詳細は、別添の資料 3 をご参照ください。

◆労働者派遣の受入れについて ～平成 27 年の労働者派遣法改正をご確認ください (厚生労働省)

平成 27 年の労働者派遣法の改正から、施行後 3 年を迎え、労働者派遣の受入れが適正に行われるよう、「受入れ期間制限ルール」「派遣労働者への募集情報の提供」等について、ご確認をお願いいたします。

特に、「同一の事業所において、派遣可能期間（3 年）を超えて派遣を受け入れることはできません」。「派遣可能期間を延長した場合でも、派遣先の事業所における同一の組織単位（いわゆる「課」などを想定）で、3 年を超えて同一の派遣労働者を受け入れることはできません」。詳細は、別添の資料 4 をご確認ください。

なお、資料 4 の最終ページには、都道府県労働局の問い合わせ先が記載されています。

◆社会福祉法人による海外事業の実施等について (厚生労働省)

平成30年7月2日、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課は、通知「社会福祉法人による海外事業の実施等について」を発出しました。

この通知は、主に、介護職種の技能実習生や在留資格を持つ外国人介護福祉士等の介護分野の外国人受入れに関するものですが、保育所・認定こども園等を経営する社会福祉法人が、海外において保育に関する事業を展開することも想定されることから、「海外事業等の資金」などの記載について、ご確認くださいようお願い申し上げます。

また、保育所等の海外展開については、同通知のQ&A(平成30年7月4日発出)の「2」に次の記載があります。

(問)

外国で日本人を対象とした保育所等の運営をする場合について公益事業として判断することはできるか。

(答)

社会福祉法人は、本来、国内における様々な福祉ニーズを有する者への支援を行うために設立されたものであり、その法人の実施する公益事業は、国内の社会福祉に関係する公益性の高い事業とされることから、外国における福祉ニーズに対応する事業は公益事業として認められない。

詳細は、別添の資料5の同通知、同通知のQ&Aをご参照ください。

◆「都道府県経営協セミナー」参加勧奨 (全社協・社会福祉施設協議会連絡会)

全保協が構成団体に連なる全社協・社会福祉施設協議会連絡会の後援により、今年度も標記セミナーが開催されます。

すべての社会福祉法人が社会福祉法人制度改革に対して積極的に対応し、社会福祉法人が今後も社会福祉の主たる担い手としての役割を果たすこと、そして、さらに社会福祉法人の主体性を確保し、自律的な経営が実現できるよう、実践発表を交えながらプログラムが展開されます。

特に、社会福祉関係者が不安と感じられている「人材確保」、「広報戦略」、「地域における公益的な取組」をキーワードに、経営者が押さえておくべきポイントや着眼点について

理解を深め、将来を見据えた法人経営の確立に資することを目的に開催いたします。

また、各法人において組織運営が適切に行われているか再点検するために、指導監査のポイントと指導監査ガイドライン等において求められている事項について確認します。

全保協会員の皆さまに、本セミナーへのご参加を勧奨いたします。詳細は、後掲の各都道府県経営協にお問い合わせくださいますよう、お願い申し上げます。

	都道府県	日程	会場	問い合わせ先	電話番号
1	北海道	7月2日	札幌ビューホテル大通公園(札幌市)	北海道社会福祉法人経営者協議会	011-241-3766
2	青森県	7月18日	青森国際ホテル(青森市)	青森県社会福祉法人経営者協議会	017-723-1391
3	岩手県	7月19日	ホテル東日本盛岡(盛岡市)	岩手県社会福祉法人経営者協議会	019-637-4403
4	宮城県	8月29日	TKP ガーデンシティ仙台(仙台市)	宮城県社会福祉法人経営者協議会	022-263-0531
5	秋田県	8月28日	秋田キャッスルホテル(秋田市)	秋田県社会福祉法人経営者協議会	018-864-2707
6	山形県	7月20日	ヒルズサンピア山形(山形市)	山形県社会福祉法人経営者協議会	023-641-0561
7	福島県	7月4日	ビックパレットふくしま(郡山市)	福島県社会福祉法人経営者協議会	024-523-1256
8	茨城県	8月23日	水戸プラザホテル(水戸市)	茨城県社会福祉施設経営者協議会	029-350-8585
9	栃木県	7月10日	ホテル東日本宇都宮(宇都宮市)	栃木県社会福祉法人経営者協議会	028-622-5711
10	群馬県	8月7日	群馬県公社総合ビル(前橋市)	群馬県社会福祉法人経営者協議会	027-289-3344
11	埼玉県	8月7日	埼玉県県民健康センター(さいたま市)	埼玉県社会福祉法人経営者協議会	048-822-1191
12	千葉県	8月28日	オークラ千葉ホテル(千葉市)	千葉県社会福祉法人経営者協議会	043-245-1104
13	東京都	8月1日	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル(渋谷区)	東京都社会福祉協議会 社会福祉法人経営者協議会	03-3268-7192
14	神奈川県	8月24日	ホテル横浜キャメロットジャパン(横浜市)	神奈川県社会福祉協議会 経営者部会	045-311-1424
15	新潟県	8月10日	新潟ユニゾンプラザ(新潟市)	新潟県社会福祉法人経営者協議会	025-281-5523
16	富山県	7月25日	富山第一ホテル(富山市)	富山県社会福祉法人経営者協議会	076-432-2959
17	石川県	7月24日	金沢商工会議所(金沢市)	石川県社会福祉法人経営者協議会	076-224-1212
18	福井県	8月20日	福井商工会議所(福井市)	福井県社会福祉法人経営者協議会	0776-24-2347
19	山梨県	8月22日	アピオ甲府(昭和田)	山梨県社会福祉法人経営者協議会	055-254-8610
20	長野県	8月3日	若里市民文化ホール(長野市)	長野県社会福祉法人経営者協議会	026-224-3700
21	岐阜県	8月1日	岐阜都ホテル(岐阜市)	岐阜県社会福祉法人経営者協議会	058-273-1111
22	静岡県	7月12日	静岡商工会議所(静岡市)	静岡県社会福祉法人経営者協議会	054-254-5231
23	愛知県	7月23日	ホテルメルパルク名古屋(名古屋市)	愛知県社会福祉協議会 社会福祉法人経営者委員会	052-212-5509
24	三重県	8月22日	三重県教育文化会館(津市)	三重県社会福祉法人経営者協議会	059-228-0014
25	滋賀県	8月29日	滋賀県立長寿社会福祉センター(草津市)	滋賀県社会福祉法人経営者協議会	077-567-3921
26	京都府	8月20日	京都タワーホテル(京都市)	京都府社会福祉法人経営者協議会	075-252-6292
27	大阪府	7月25日	大阪国際交流センター(大阪市)	大阪府社会福祉協議会 社会福祉施設経営者部会	06-6762-9001
28	兵庫県	7月26日	神戸メリケンパークオリエンタルホテル(神戸市)	兵庫県社会福祉法人経営者協議会	078-242-4635
29	奈良県	8月10日	奈良ロイヤルホテル(奈良市)	奈良県社会福祉法人経営者協議会	0744-29-0100

	都道府県	日程	会場	問い合わせ先	電話番号
30	和歌山県	8月30日	ホテルアバローム紀の国(和歌山市)	和歌山県民間社会福祉施設経営者協議会	073-435-5224
31	鳥取県	8月3日	新日本海新聞社中部本社ホール(倉吉市)	鳥取県社会福祉施設経営者協議会	0857-59-6344
32	島根県	7月9日	ホテルニューウェルシティ出雲(出雲市)	島根県社会福祉法人経営者協議会	0852-32-5958
33	岡山県	8月23日	リーセントカルチャーホテル(岡山市)	岡山県社会福祉法人経営者協議会	086-226-3529
34	広島県	8月8日	広島県社会福祉会館(広島市)	広島県社会福祉法人経営者協議会	082-254-3416
35	山口県	8月17日	かめ福(山口市)	山口県社会福祉法人経営者協議会	083-924-2799
36	徳島県	8月8日	ろうきんホール(徳島市)	徳島県社会福祉法人経営者協議会	088-654-4461
37	香川県	7月27日	香川県社会福祉総合センター(高松市)	香川県社会福祉法人経営者協議会	087-861-5611
38	愛媛県	7月30日	ホテルメルパルク松山(松山市)	愛媛県社会福祉法人経営者協議会	089-921-8344
39	高知県	8月27日	高知会館(高知市)	高知県社会福祉法人経営者協議会	088-844-3605
40	福岡県	8月27日	九州ビル(福岡市)	福岡県社会福祉法人経営者協議会	092-584-3377
41	佐賀県	7月9日	マリトピア(佐賀市)	佐賀県社会福祉法人経営者協議会	0952-23-4248
42	長崎県	8月17日	ホテルニュー長崎(長崎市)	長崎県社会福祉法人経営者協議会	095-846-8618
43	熊本県	7月12日	KKR ホテル熊本(熊本市)	熊本県社会福祉法人経営者協議会	096-324-5462
44	大分県	8月30日	大分県社会福祉介護研修センター(大分市)	大分県社会福祉法人経営者協議会	097-558-0300
45	宮崎県	7月4日	シーガイアコンベンションセンター(宮崎市)	宮崎県社会福祉法人経営者協議会	0985-22-3380
46	鹿児島県	7月24日	城山ホテル鹿児島(鹿児島市)	鹿児島県社会福祉法人経営者協議会	099-257-9885
47	沖縄県	8月10日	沖縄県総合福祉センター(那覇市)	沖縄県社会福祉法人経営者協議会	098-887-2000

◆「認定子育てハッピーアドバイザー養成講座」のご案内 (HAL)

平成 26、27 年度に、会報「ぜんほきょう」の「子育てパパ・ママに贈る、子どもとの関わり方ワンポイント」を連載されていた明橋大二氏が、標記研修会に登壇されます。ご好評いただいていた明橋先生のプログラムの詳細は、別添の資料 6 をご参照ください。